

あるとともに、ライフ・ワーク・バランスを進め気持ちよく働ける職場をつくることを基本方針の一つとしており、時間外勤務の縮減や休暇の取得等を具体的に推進することとしている。

議員 臨時・非常勤職員等 命と健康を守ることは重要課題である。本市労働安全衛生委員会等に臨時・非常勤職員の委員はいるか。

総務部長 産業医を除き臨時・非常勤職員はいない。

議員 本市のコンピュータ基幹システム の管理等を委託している事業者の労務管理は把握しているか。

企画部調整担当部長 契約先事業者の労務管理は、事業者において行うものであり、把握できる立場にない。

議員 同基幹システムに障害が発生し、その復旧作業の過程で、突然亡くなった

最大200億円の市庁舎より 福祉最優先の市政を



いのちが大事 伊沢 けい子 議員

議員 現在、本市では生活が困窮し、生活保護を受給する高齢者も増加している。この状況の中、市は高齢者の受け皿である市立特別養護老人ホームどんぐり山の廃止方針を決定した。

一方で、市庁舎建替えは、最大200億円の建設費を想定しているが、意思決定のプロセスは非公開性が高く、多くの市民が知らないうちに計画が進むことに危機感がある。今年4月の専門家によるワークショップ等を非公開とした理由を伺う。

市長 ワークショップは、

た人が関連事業者にいるとの情報があった。そのような事実は把握しているか。

市長 把握しているが、作業と死亡との因果関係は特定していない。本市と連携し業務を行い、市民のために誠心誠意働いてくれた人が亡くなったことについて深く哀悼の意を表する。

議員 教職員の労働実態は看過できない問題であり、本市立学校の教職員を対象とした労働安全衛生委員会等を設置すべきだ。学園単位なら教職員が50人以上となり設置可能ではないか。

教育長 労働安全衛生体制は、事業者単位の学校ごとだ。現状49人以下の範囲であるため、各校に衛生推進者を置き、労働環境の是正等を担ってもらう。〈その他の質問〉三鷹市立学校のPTAについて

企画部長 研究会はワークショップ形式のため、出席者個人の発言を記録していない。議論の過程は議事要旨の形で公開した。

議員 多床型のどんぐり山廃止後、新設のユニット型民間特養ホームで生活保護受給者は受け入れ可能か。

健康福祉部調整担当部長 ユニット型の特養ホームであっても、負担軽減制度の適用により入所は可能だ。

市民が適切な医療と介護を受けられるための施策を



自由民主クラブ 小俣 美恵子 議員

議員 平成30年4月、診療報酬や介護報酬の改定が行われた。これは、いわゆる2025年問題を乗り切るためのものである。今後想定される医療や介護の課題について、所見を伺う。

市長 医療と介護の連携を実現するための人材確保と安定的で適切な支援体制づくりが重要な課題になってくると認識している。

議員 患者が受診する医療機関を自由に選べる「フリーアクセス」の現状と課題について、所見を伺う。

市長 大病院と中小病院・診療所との役割分担が不明確である点が課題と考える。できる限り医療機関の適切な機能分化を推進しながら、医師会等との適切なネットワーク、連携の推進に努めていきたい。

議員 かかりつけ医の仕組みを利用して市内医療機関の現状と課題及び当該仕組みを市民へ周知することについて伺う。

保健医療担当部長 かかり

適用により入所は可能だ。

議員 廃止方針により、どんぐり山のショートステイ事業は、昨年5月休止された。虐待等による緊急保護等への対応は、今後民間施設だけで対応できるのか。

健康福祉部調整担当部長 緊急保護等は、以前からどんぐり山以外の施設も対応している。今後も対応可能な施設の増加を進める。

つけ医については、制度的な位置付けはなく、市内での実態を把握することは困難である。また、周知・普及に向けては、医療機関の機能分化の推進と合わせて、医師会等関係機関とも連携した対応が必要であると認識している。

議員 かかりつけ医の仕組みを利用する医療機関を増やす取り組み及び当該仕組みに係る24時間対応推進の取り組みについて伺う。

保健医療担当部長 地域の医師や医療機関との緊密な連携と情報共有が不可欠である。地域の実情や要望を踏まえ、必要に応じて国や東京都に更なる支援の拡充を要請していきたい。

議員 人生の終末期を自宅で迎える「みどり」について、かかりつけ医との連携が必要だ。所見を伺う。

市長 今後は高齢者の増加に伴い、人生の終末期を自宅で迎える人が増えるものと想定される。本人、家族、かかりつけ医の連携が

十分図られるように医師会

等と協力していきたい。

自動車の安全装備の普及で 交通安全のまちづくりを



自由民主クラブ 渥美 典尚 議員

議員 自動車のアクセルとブレーキの踏み間違えによる事故が多発している。市が購入する公用車は自動ブレーキを搭載したセーフティ・サポートカーや、ペダル踏み間違い時加速抑制装置等を搭載したセーフティ・サポートカーSを選択すべきと考える。所見を伺う。

市長 公用車の更新時期や買い替え等の時期を捉え、これまで取り組んできた低公害・低燃費車の導入等も含め、車両の用途、利用形態などを十分に考慮しながら、検討を進めていきたい。

議員 オートマチック車のアクセルとブレーキを一体化する「ワンペダル」という安全装置があり、既存の多くの車に取り付けできる。公用車へのワンペダルの導入について、所見を伺う。

市長 取り付け経費や工期、運転者の習熟が必要となるなどの課題があり、現在のところ導入は考えていない。今後も自動車の安全設備についての情報を収集し、調査・研究を進めたい。

積極的な広報により 市民への情報提供の充実を



自由民主クラブ 伊東 光則 議員

議員 本市では、透明性の高い開かれた市政を実現するため、積極的に情報公開等の充実が図られていると

など広報のあり方を伺う。

市長 年に4回、各課に対して広報みたか等への掲載等希望調査や、市政広報番組「みる・みる三鷹」等の放送希望を全庁的に集約し、調整を行っている。

議員 ふるさと納税による本市の減収が、平成30年度は5億円以上と推計されている。市の減収について市民に周知することが重要だ。ふるさと納税に関する広報について所見を伺う。

市長 昨年4月市ホームページにふるさと納税の特設サイトを開設し、クラウドファンディングも実施したが、減収の影響は深刻だ。特色ある返礼品の検討等に加え、影響についての周知



ふるさと納税特設サイト

も必要と認識している。

議員 オレオレ詐欺など特殊詐欺の被害が、市内でも発生している。特殊詐欺撲滅に向けた広報のあり方について所見を伺う。

総務部長 市では、積極的な広報や安全安心メール配信等を行っている。今後も周知啓発に努めていく。

議員 井の頭文学施設（仮称）については、マスコミの報道により市民の関心を集めた。これらの報道には、不正確な部分等はないのか。一連の報道についての所見を伺う。

市長 複数の新聞に加えて、テレビ報道もあり、インタビュも受けた。自らの主張も放送され、放送内容は中立的であった。

議員 報道に誤認等がある場合には、正しい情報を市民に提供する必要がある。報道に対応した広報のあり方について所見を伺う。

市長 広報主任連絡調整会議に自ら出席し、正確な情報を伝えるように各課の広報主任に指示している。今後よりよい情報を市民に提供する努力が続けたい。

水防活動の更なる充実により 市民の危機意識向上に努めよ



自由民主クラブ 土屋 健一 議員

議員 本市では、時間雨量50ミリに対処できる下水道整備を実施しているが、時間雨量50ミリを超えた場合の浸水対策に対する役割と責任について所見を伺う。

市長 市を初めとする防災関係機関による公助の取り組みとともに、市民におけ